

# 四半期報告書

(第54期第2四半期)

自 平成24年7月1日

至 平成24年9月30日

株式会社 **関西スーパーマーケット**

兵庫県伊丹市中央5丁目3番38号

E03184

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

### 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

#### 2 役員の状況

	5
--	---

### 第4 経理の状況

	6
--	---

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11

#### 2 その他

	15
--	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

	16
--	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社関西スーパーマーケット
【英訳名】	KANSAI SUPER MARKET LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 保
【本店の所在の場所】	兵庫県伊丹市中央5丁目3番38号
【電話番号】	072（772）0341（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経本部長 漣 照久
【最寄りの連絡場所】	兵庫県伊丹市中央5丁目3番38号
【電話番号】	072（772）0341（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経本部長 漣 照久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	57,877,232	57,824,508	116,828,067
経常利益 (千円)	937,853	775,028	2,443,827
四半期(当期)純利益 (千円)	388,569	357,522	1,111,509
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	389,785	400,998	1,117,109
純資産額 (千円)	25,502,417	26,178,088	26,003,418
総資産額 (千円)	51,978,491	54,376,235	55,941,526
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	13.74	12.64	39.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.1	48.1	46.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,340,597	925,668	6,143,047
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△537,919	△2,019,111	366,651
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△770,154	△844,893	△1,711,821
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	6,725,130	9,552,145	11,490,483

回次	第53期 第2四半期 連結会計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.84	6.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の厳しい経済環境からは回復基調にあるものの、欧州債務問題を背景とした世界経済の減速や円高、株安が景気全般に深刻な影響を及ぼす状況で推移いたしました。当小売業界においても、業態を越えた価格競争により商品単価が下落傾向にある中、消費税増税法の成立によりお客様の生活防衛意識が一層高まるなど、経営環境は依然厳しい状態が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き「良い商品を提供し続けることでお客様の信頼を得る」ことに注力し、その地域に“なくてはならないスーパーマーケット（地域一番店）”の実現を目指してまいりました。顧客ニーズに的確にお応えするため、より鮮度を重視する刺身や寿司などの商品群を中心に作業割当や人員配置を見直し、朝、昼、夕方の販売量に合せた商品化を行う仕組みづくりに取り組みました。さらに、鮮魚の漁港直送市や青果の近郷農家直送市等の価値ある商品を安定供給する体制を強化いたしました。また、「木金市」（木曜日および金曜日のチラシ販促）のパワーアップを図るため、88円や98円均一の低価格商品の品揃えを強化いたしました。

店舗の新設については、平成24年5月に牧野店（大阪府枚方市）を開店いたしました。また、既存店舗の節電対応として、LED照明や省電力空調設備等の設備投資を積極的に実施いたしました。一方、今後の損益改善のための企業体質強化策として、好立地への新規出店と不採算店舗の閉鎖を行うスクラップアンドビルド政策により、下期1店舗閉鎖に伴い、当該店舗閉鎖に対する損失に対して引当金を計上いたしました。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は578億24百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は5億93百万円（前年同期比13.9%減）、経常利益は7億75百万円（前年同期比17.4%減）、四半期純利益は3億57百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

#### (2)財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は543億76百万円となり、前連結会計年度末比15億65百万円の減少となりました。その主な要因は、土地が17億46百万円増加した一方、有価証券が22億円、流動資産のその他（未収入金）が4億91百万円、投資その他の資産のその他（投資有価証券）が3億91百万円、差入保証金が3億10百万円減少したことです。

なお、純資産は261億78百万円となり、前連結会計年度末比1億74百万円の増加となりました。

その主な要因は、利益剰余金が1億31百万円、その他有価証券評価差額金が43百万円増加したことです。

#### (3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ19億38百万円減少し、95億52百万円（前年同期比42.0%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、9億25百万円（前年同期比31.0%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益6億68百万円、減価償却費6億98百万円等があった一方、仕入債務の減少額1億92百万円、たな卸資産の増加額83百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、20億19百万円（前年同期比275.4%増）となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入5億円、有形固定資産の売却による収入4億6百万円等があった一方、有形固定資産の取得による支出30億63百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、8億44百万円（前年同期比9.7%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出4億55百万円、配当金の支払額2億26百万円、リース債務の返済による支出1億63百万円等があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

① 当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	完了年月	完成後の増加能力 (売上高) (千円)
提出会社 牧野店	大阪府 枚方市	小売業	新設店舗	平成24年 5月	1,600,000

② 当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の除却は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	完了予定年月
提出会社 落合店	神戸市 須磨区	小売業	店舗	平成24年 10月

(注) 落合店は平成24年10月22日に閉店しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,740,954	28,740,954	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第二部)	単元株式数 100株
計	28,740,954	28,740,954	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	28,740,954	—	7,277,333	—	8,304,341

##### (6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
関西スーパーマーケット取引先持株会	兵庫県伊丹市中央5-3-38	2,653	9.23
伊藤忠食品株式会社	大阪市中央区城見2-2-22	1,385	4.82
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,139	3.97
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,139	3.97
ユージー株式会社	大阪市福島区玉川1-8-10	1,125	3.92
国分株式会社	東京都中央区日本橋1-1-1	1,021	3.55
株式会社かね清	大阪市福島区野田1-1-86	880	3.06
関西スーパーマーケット従業員持株会	兵庫県伊丹市中央5-3-38	860	2.99
増田 喜代子	大阪市西区	848	2.95
岩田 健	大阪府高槻市	769	2.68
計	—	11,822	41.13

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 459,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 28,272,100	282,721	—
単元未満株式	普通株式 9,554	—	—
発行済株式総数	28,740,954	—	—
総株主の議決権	—	282,721	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株)関西スーパーマーケット	兵庫県伊丹市中央 5-3-38	459,300	—	459,300	1.60
計	—	459,300	—	459,300	1.60

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,450,483	9,712,145
売掛金	1,048,753	1,021,630
有価証券	2,200,000	—
商品	2,505,156	2,592,116
貯蔵品	47,868	44,638
その他	2,408,500	1,700,935
流動資産合計	17,660,762	15,071,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,522,805	6,812,677
土地	14,969,975	16,716,906
その他（純額）	2,428,987	2,314,544
有形固定資産合計	23,921,768	25,844,128
無形固定資産	282,157	254,067
投資その他の資産		
差入保証金	8,302,339	7,991,655
その他	6,165,568	5,575,986
貸倒引当金	△391,069	△361,069
投資その他の資産合計	14,076,838	13,206,572
固定資産合計	38,280,764	39,304,768
資産合計	55,941,526	54,376,235

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,176,636	9,984,485
短期借入金	1,200,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,390,000	1,510,000
未払法人税等	763,645	204,282
賞与引当金	721,681	689,000
店舗閉鎖損失引当金	—	86,389
その他	3,879,032	3,529,252
流動負債合計	18,130,996	17,103,410
固定負債		
長期借入金	5,907,500	5,432,500
退職給付引当金	746,028	734,534
事業整理損失引当金	295,496	232,351
資産除去債務	87,824	88,823
その他	4,770,262	4,606,526
固定負債合計	11,807,111	11,094,735
負債合計	29,938,108	28,198,146
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,277,333	7,277,333
資本剰余金	8,321,237	8,321,237
利益剰余金	10,773,505	10,904,773
自己株式	△279,992	△280,066
株主資本合計	26,092,084	26,223,278
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	△88,665	△45,189
その他の包括利益累計額合計	△88,665	△45,189
純資産合計	26,003,418	26,178,088
負債純資産合計	55,941,526	54,376,235

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	57,877,232	57,824,508
売上原価	44,461,858	44,405,404
売上総利益	13,415,374	13,419,104
営業収入	1,051,507	1,060,038
営業総利益	14,466,881	14,479,142
販売費及び一般管理費	* 13,777,576	* 13,885,968
営業利益	689,305	593,174
営業外収益		
受取利息	14,561	6,126
受取配当金	38,362	35,137
受取手数料	70,901	72,944
その他	190,832	129,501
営業外収益合計	314,657	243,710
営業外費用		
支払利息	52,843	46,162
その他	13,266	15,694
営業外費用合計	66,109	61,856
経常利益	937,853	775,028
特別利益		
固定資産売却益	25,206	62,624
特別利益合計	25,206	62,624
特別損失		
固定資産除売却損	6,356	6,270
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	86,389
投資有価証券評価損	—	76,596
特別損失合計	6,356	169,256
税金等調整前四半期純利益	956,703	668,396
法人税、住民税及び事業税	381,186	190,538
法人税等調整額	186,947	120,335
法人税等合計	568,134	310,874
少数株主損益調整前四半期純利益	388,569	357,522
四半期純利益	388,569	357,522

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	388,569	357,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,215	43,476
その他の包括利益合計	1,215	43,476
四半期包括利益	389,785	400,998
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	389,785	400,998

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	956,703	668,396
減価償却費	717,928	698,791
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,636	△11,493
前払年金費用の増減額 (△は増加)	28,886	42,041
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27,541	△32,681
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	—	86,389
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△79,986	△30,000
受取利息及び受取配当金	△52,924	△41,263
支払利息	52,843	46,162
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	76,596
固定資産除売却損益 (△は益)	△18,850	△56,354
売上債権の増減額 (△は増加)	8,978	27,122
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△109,229	△83,730
仕入債務の増減額 (△は減少)	△206,838	△192,151
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△56,818	△13,799
その他	636,285	511,449
小計	1,847,801	1,695,474
利息及び配当金の受取額	53,540	46,367
利息の支払額	△52,399	△47,116
法人税等の支払額	△508,344	△769,057
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,340,597	925,668
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△500,000	—
有形固定資産の取得による支出	△178,499	△3,063,190
有形固定資産の売却による収入	137,934	406,820
有形固定資産の除却による支出	△1,834	△220
無形固定資産の取得による支出	△17,705	△39,808
投資有価証券の取得による支出	△275,155	△110,505
投資有価証券の償還による収入	—	500,000
差入保証金の差入による支出	△44,000	—
差入保証金の回収による収入	433,848	310,208
長期預り保証金の受入による収入	12,990	18,460
長期預り保証金の返還による支出	△105,497	△40,876
その他	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△537,919	△2,019,111

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150,000	△100,000
長期借入れによる収入	200,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△445,000	△455,000
リース債務の返済による支出	△148,760	△163,658
配当金の支払額	△226,394	△226,161
自己株式の取得による支出	—	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	△770,154	△844,893
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	32,524	△1,938,337
現金及び現金同等物の期首残高	6,692,605	11,490,483
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 6,725,130	* 9,552,145

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)および当第2四半期連結会計期間(平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
従業員給料及び賞与	4,941,511千円	5,115,334千円
賞与引当金繰入額	684,921	685,630
退職給付費用	181,140	187,863

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	4,085,130千円	9,712,145千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△160,000	△160,000
取得日から3か月以内に償還期限の到来する有価証券	2,800,000	—
現金及び現金同等物	6,725,130	9,552,145

(株主資本等関係)

1. 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	226,254	8	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	226,254	8	平成23年9月30日	平成23年11月14日	利益剰余金

2. 当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	226,254	8	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	226,253	8	平成24年9月30日	平成24年11月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）および当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

当社および連結子会社の事業は、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、スーパーマーケット等による商品販売およびその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末（平成24年3月31日）および当第2四半期連結会計期間末（平成24年9月30日）  
記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末（平成24年3月31日）および当第2四半期連結会計期間末（平成24年9月30日）  
記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末（平成24年3月31日）および当第2四半期連結会計期間末（平成24年9月30日）  
すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円74銭	12円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	388,569	357,522
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	388,569	357,522
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,281	28,281

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成24年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・226,253千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成24年11月12日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

株式会社関西スーパーマーケット

取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社関西スーパーマーケットの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社関西スーパーマーケット及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。